給付実績を活用した介護給付費適正化業務について

介護給付適正化とは、「介護給付を必要とする被保険者を適切に認定したうえで、被保険者が真に必要とするサービスを事業所が適切に提供するよう促すこと」です。本市では、「要介護認定の適正化」、「ケアプラン点検」、「縦覧点検・医療情報との突合」の3事業に加え、今年度より「給付実績の活用」に取り組みました。「給付実績の活用」では、栃木県国民健康保険団体連合会が保有する給付実績を活用し、介護給付費用等の偏りをもとに不適切な可能性のある利用者や事業所を抽出して、サービス利用の改善が必要と思われる事業所を把握しています。栃木県国民健康保険団体連合会から提供される帳票は認定調査状況、利用サービス不一致一覧表、支給限度額一定割合超一覧表、福祉用具貸与費一覧表、給付急増被保険者一覧表など50帳票以上あり、令和6年度はそのうちの2帳票の改善に取り組みました。

○帳票名「介護支援専門員1人当たりの給付管理票作成件数」

介護支援専門員1人当たりの給付管理票を作成した件数を示した帳票です。最も件数の多い介護支援専門員は51件でした。当該介護支援専門員および事業所に対し、聞き取りとモニタリングやアセスメント記録の確認を行いました。確認の結果、すべての利用者へ月1回以上訪問しているものの、モニタリングやアセスメントが不足しており、ケアプランは誤記が散見され、必要な書類の作成を怠っていると判断いたしました。

利用者に質の高いケアマネジメントを提供するには、アセスメントやサービス担当者会議、モニタリングなどを適切に行うための時間が必要であり、おのずと担当できる件数には限度があります。管理者等の皆様におかれましては適正な担当件数となるよう、各介護支援専門員の介護給付管理件数や日頃の業務内容や担当ケースについて適正に執行されているか把握していただきますようお願いいたします。

○帳票名「軽度の要介護者にかかる福祉用具貸与品目一覧表」

要支援・要介護1の軽度者が福祉用具貸与を利用している場合に出力される帳票です。市への事前申請が確認できなかった利用者を抽出し、福祉用具貸与事業所または担当の介護支援専門員に利用状況を確認しました。確認の結果、特殊寝台付属品が自費での利用にも関わらず介護報酬として請求していることが発覚し、過誤申し立てを行った事業所がございます。

介護保険は国や都道府県、市で負担する税金と市民の介護保険料を財源として運営されています。誤った介護報酬の請求は介護保険制度への不信感を招くこととなります。自費利用と保険利用の区別を明確に行い、正しい請求に努めるとともに利用者や福祉用具貸与事業所への指導及びご助言をお願いいたします。

今年度の取り組みでは事業所及び介護支援専門員のご協力のもと、ケアマネジメントの質の向上及び福祉用具の適切な請求へと改善することができました。令和7年度も適切なサービスの確保と費用の効率化を図り、持続可能な介護保険制度となるよう、介護給付費適正化業務に取り組んでまいりますのでより一層のご理解、ご協力をよろしくお願いいたします。